

# 京都府の雇用失業情勢

＝令和8年7月内容＝

令和8年8月28日  
京都労働局職業安定部

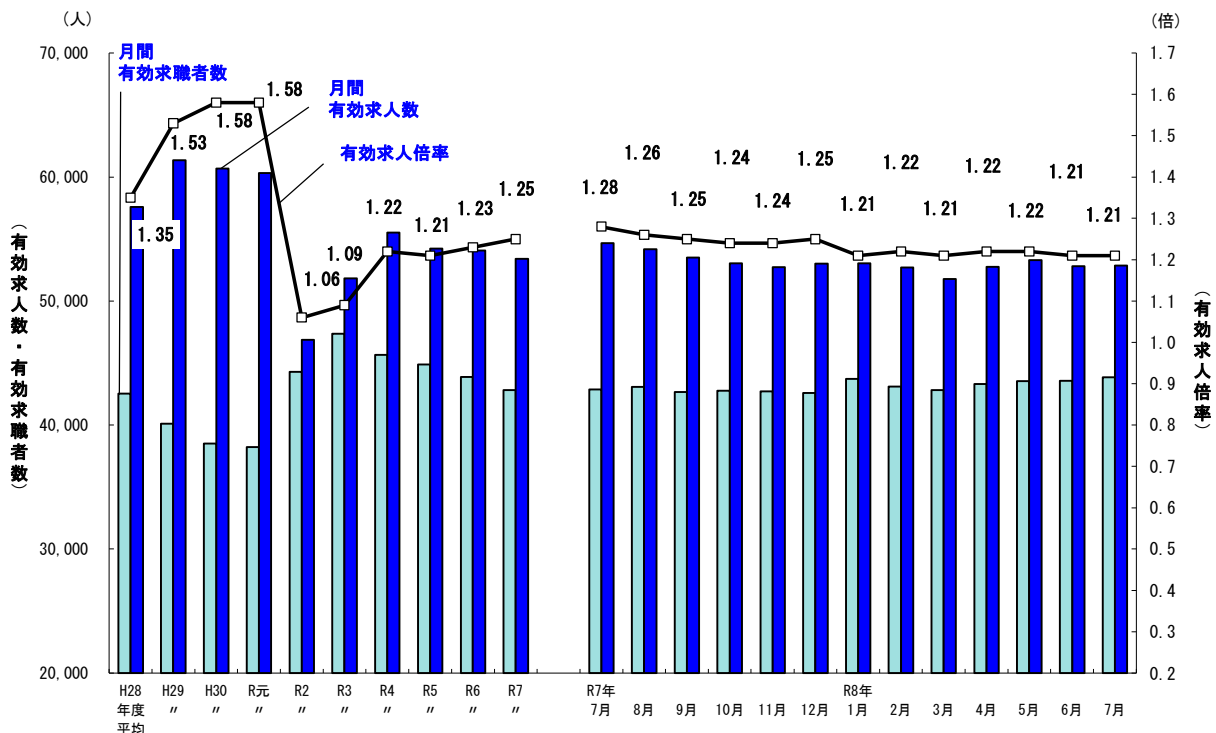
## I 京都府の雇用失業情勢

京都府内の雇用情勢は、緩やかに持ち直しているものの、求人の動きに弱さもみられる。引き続き、物価上昇等が雇用に与える影響について注意する必要がある。

### 1 雇用失業情勢の総括

有効求人倍率（季節調整値）は1.21倍で、前月と同水準となった。  
有効求人数（季節調整値）は52,860人で、前月より0.1%増加した。  
有効求職者数（季節調整値）は43,855人で、前月より0.7%増加した。  
新規求人倍率（季節調整値）は2.40倍で、前月より0.01ポイント低下した。

#### 【有効求人、有効求職及び有効求人倍率の推移】



注1：月別の数値は季節調整値である。なお、令和7年12月以前の数値は、令和8年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

注2：ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

## 2 雇用・失業等に関する動向

### (1) 雇用者数に関する指標

令和8年7月末の雇用保険被保険者数は781,216人で、前年同月比1.1%増となった。

就職件数は1,873件と前年同月比で2.8%減となった。また、就職率は25.0%となり、前年同月差1.2ポイント低下した。

### (2) 失業に関する指標

令和8年7月の雇用保険受給者実人員は10,729人と前年同月比1.9%増となり、受給資格決定件数は2,339人と同2.8%増となった。

新規求職者は、前年同月比2.1%増となった。希望別にみると、常用フルタイム就職を希望する新規求職者は前年同月比で0.4%増、常用パートタイムは同4.9%増となった。態様別では、在職者が前年同月比で2.7%増、離職者が同0.5%増、無業者が同11.5%増となった。離職者のうち事業主都合離職者は前年同月比で1.6%増となり、自己都合離職者は同0.9%増加した。

### (3) 有効求人倍率等の動向

令和8年7月の有効求人倍率（季節調整値）は、有効求人数が前月比で0.1%増加し、有効求職者数も同0.7%増加した結果、1.21倍となり、前月と同水準となった。

新規求人倍率（季節調整値）は、新規求人数が前月比で4.0%増加し、新規求職者数も同4.5%増加した結果、2.40倍となり、前月より0.01ポイント低下した。

新規求人数（原数値）は、前年同月比1.7%減となったが、その要因は、建設業、情報通信業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉等は前年同月比で増加したものの、農、林、漁業、製造業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融、保険業・不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）等で減少したことによる。

製造業では、食料品、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、はん用、生産用、業務用機械器具製造業、その他の製造業、輸送用機械器具製造業等で減少したことから、製造業全体では前年同月比で5.8%減少した。

【京都労働局 令和8年8月28日公表資料参照のこと】

## 3 その他の主な指標

京都府内の令和8年4月～6月期の完全失業率、完全失業者数、就業者数は次のとおりである。

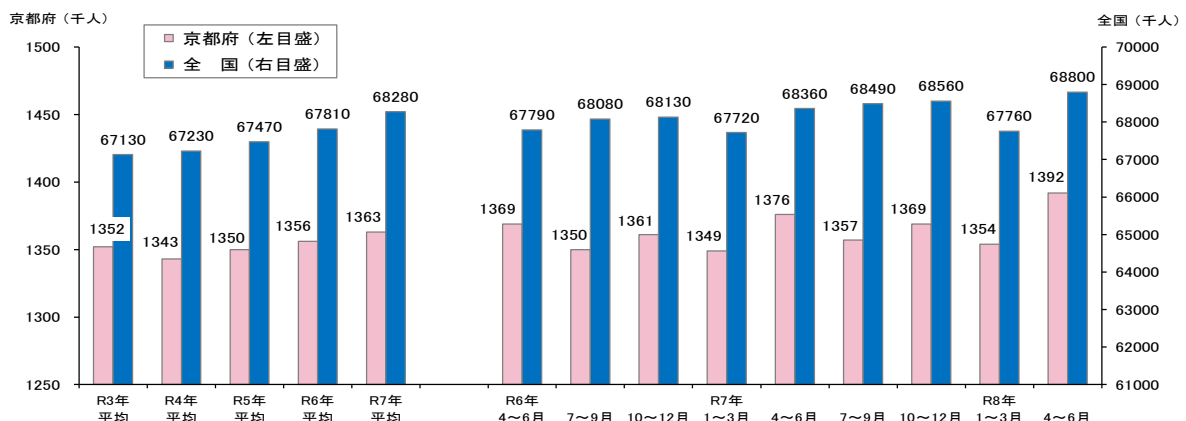
(1) 京都の完全失業率 2.5%と前年同期差0.1ポイント上昇。

(2) 完全失業者数 3.6万人と前年同期比5.9%増加。

(3) 就業者数 139.2万人と前年同期比1.2%増加。

【総務省統計局「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より】

### 【全国及び京都府の就業者の推移】



※資料出所：総務省統計局「労働力調査」

※京都府の就業者数は、四半期平均及び年平均（モデル推計値）

## Ⅱ 全国の雇用失業情勢

現在の雇用情勢は、有効求人倍率は横ばいで、求人が引き続き求職を上回って推移しており、緩やかに持ち直している。  
物価上昇・中東情勢等が雇用に与える影響に留意する必要がある。

### 1 完全失業率等の動向

令和8年7月の完全失業率（季節調整値）は2.4%となり、前月より0.1ポイント改善した（男性は2.6%、女性は2.1%）。

#### 【その他の主な指標】

- （1）完全失業者数（季節調整値）は167万人と前月より8万人減少。なお、原数値は169万人と前年同月と同水準。
- （2）前月と比べ就業者は15万人減少、雇用者は9万人増加、非労働力人口は3万人増加（いずれも季節調整値）。

### 2 有効求人倍率等の動向

令和8年7月の有効求人倍率（季節調整値）は1.18倍で、前月と同水準。

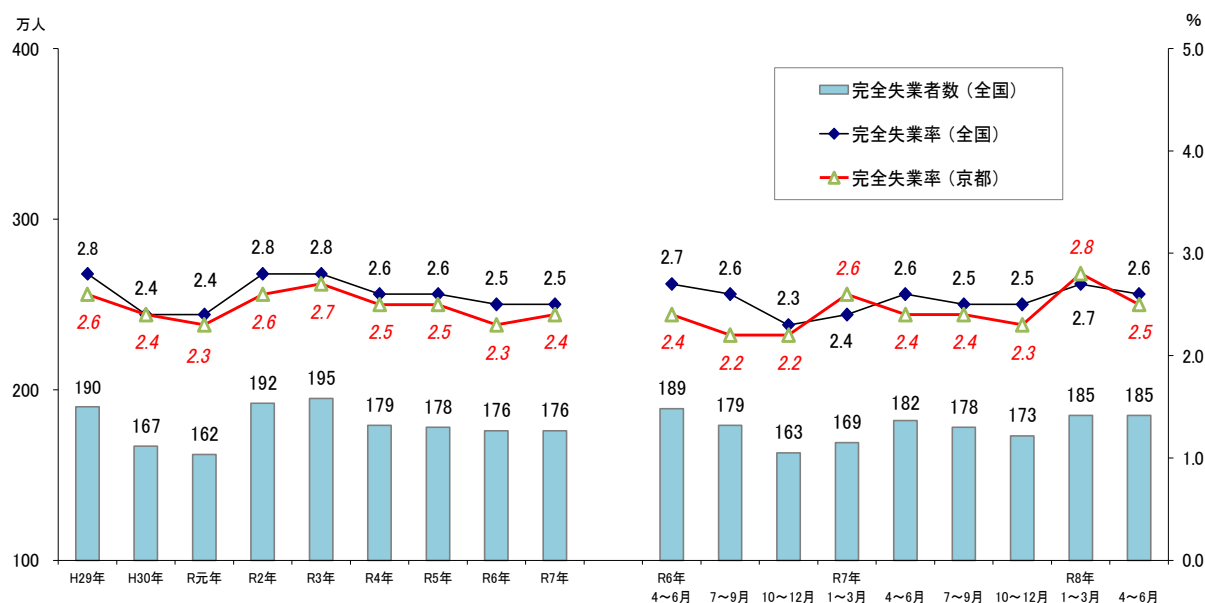
※過去最低は平成21年8月の0.42倍。過去最高は昭和48年11月の1.93倍。

#### 【その他の主な指標】

- （1）新規求人倍率（季節調整値）は2.10倍で、前月より0.06ポイント低下。  
※過去最低は平成21年5月の0.76倍。過去最高は平成31年4月の2.49倍。
- （2）新規求人数（季節調整値）は約80万人と前月比0.7%増加。

【厚生労働省職業安定局 令和8年8月28日公表資料から】

### 【完全失業率の推移】



※ 資料出所：総務省統計局「労働力調査」

全国の四半期ごとの完全失業率（原数値）及び完全失業者数は、労働力調査（基本集計）四半期平均（速報）結果。  
京都府の完全失業率は、四半期平均及び年平均（モデル推計値）。

### Ⅲ 最近の労働市場動向

令和8年7月内容 ①  
京都労働局職業安定部

| 項 目   |                                      | 数 値             | 年／月         | コ メ ン ト                                              |
|-------|--------------------------------------|-----------------|-------------|------------------------------------------------------|
| 全 国   | G D P ( 前 期 比 )                      | %               | R8/<br>4～6月 | 年率換算 1.1%<br>(1次速報値)                                 |
|       | 実質国内総生産成長率                           | 0.3             |             |                                                      |
|       | (季節調整値)<br>就 業 者 数                   | 万人<br>6,831     | R8/7        | 前月は6,846万人<br>前月差15万人減少                              |
|       | (季節調整値)<br>雇 用 者 数                   | 万人<br>6,231     | R8/7        | 前月は6,222万人<br>前月差9万人増加                               |
|       | (季節調整値)<br>完 全 失 業 者 数               | 万人<br>167       | R8/7        | 男性100万人・女性67万人 (原数値は169万人)<br>前月差8万人減少               |
|       | (季節調整値)<br>完 全 失 業 率                 | %<br>2.4        | R8/7        | 前月より0.1ポイント改善<br>前月は2.5%                             |
|       | (季節調整値)<br>新 規 求 人 倍 率               | 倍<br>2.10       | R8/7        | 前月より0.06ポイント低下<br>前月は2.16倍                           |
|       | (季節調整値)<br>有 効 求 人 倍 率               | 倍<br>1.18       | R8/7        | 前月と同水準<br>前月は1.18倍                                   |
|       | 月 末 被 保 険 者 数                        | 人<br>45,721,340 | R8/7        | 前年同月45,506,349人、前年同月比0.5%増加<br>前月は45,707,838人        |
|       | 受 給 資 格 決 定 件 数                      | 件<br>114,207    | R8/7        | 前年同月114,811件、前年同月比0.5%減少<br>前月は117,638件              |
|       | 受 給 者 実 人 員                          | 人<br>521,403    | R8/7        | 前年同月521,837人、前年同月比0.1%減少<br>前月は527,476人              |
|       | 受 給 率                                | %<br>1.13       | R8/7        | 前年同月1.13%、前年同月と同水準<br>前月は1.14%                       |
| 京 都 府 | (四半期平均[モデル推計値])<br>就 業 者 数           | 万人<br>139.2     | R8/<br>4～6月 | 前年同期137.6万人、前年同期比1.2%増加<br>前期は135.4万人                |
|       | (四半期平均[モデル推計値])<br>京 都 の 完 全 失 業 者 数 | 万人<br>3.6       | R8/<br>4～6月 | 前年同期3.4万人、前年同期比5.9%増加<br>前期は3.9万人                    |
|       | (四半期平均[モデル推計値])<br>京 都 の 完 全 失 業 率   | %<br>2.5        | R8/<br>4～6月 | 前年同期2.4%、前年同期差0.1ポイント上昇<br>前期は2.8%                   |
|       | (季節調整値)<br>新 規 求 人 倍 率               | 倍<br>2.40       | R8/7        | 前月より0.01ポイント低下<br>前月は2.41倍                           |
|       | (季節調整値)<br>有 効 求 人 倍 率               | 倍<br>1.21       | R8/7        | 前月と同水準<br>前月は1.21倍                                   |
|       | (原数値)<br>う ち 中 高 年                   | 倍<br>0.73       | R8/7        | 前年同月0.76倍、前年同月差0.03ポイント低下<br>前月は0.71倍                |
|       | (原数値)<br>う ち 55 歳 以 上                | 倍<br>0.62       | R8/7        | 前年同月0.67倍、前年同月差0.05ポイント低下<br>前月は0.59倍                |
|       | 月 末 被 保 険 者 数                        | 人<br>781,216    | R8/7        | 前年同月772,676人、前年同月比1.1%増加<br>前月は781,154人              |
|       | 受 給 資 格 決 定 件 数                      | 件<br>2,339      | R8/7        | 前年同月2,275件、前年同月比2.8%増加<br>前月は2,513件 (速報値であり、修正があり得る) |
|       | 受 給 者 実 人 員                          | 人<br>10,729     | R8/7        | 前年同月10,532人、前年同月比1.9%増加<br>前月は10,893人                |
|       | 受 給 率                                | %<br>1.35       | R8/7        | 前年同月1.34%、前年同月差0.01ポイント上昇<br>前月は1.38%                |

- (注) 1 新規求人倍率、有効求人倍率はパートタイムを含む季節調整値。  
2 完全失業率、新規求人倍率、有効求人倍率の季節調整値は令和7年12月以前の値が再調整済み。  
京都の就業者数、完全失業者数、完全失業率は、総務省「労働力調査」四半期平均 (モデル推計値)。  
3 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに  
来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの  
求人に直接応募した就職件数等が含まれている。  
4 「うち中高年(45歳以上)」、「55歳以上」の数値 (求人倍率、就職率、新規求職申込件数、月間有効求職  
者数) はパートタイムを除く常用の数値。  
5 受給資格決定件数、受給者実人員は高齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。  
6 雇用保険関係の数値は、平成22年4月1日から雇用保険法改正により、全て一般被保険者。  
7 受給率=受給者実人員/(受給者実人員+月末被保険者数)

| 項 目                    |                                | 数 値           | 年／月               | コ メ ン ト                                   |                                   |
|------------------------|--------------------------------|---------------|-------------------|-------------------------------------------|-----------------------------------|
| 京 都 府                  | 新 規 求 人 数                      | 人<br>20,769   | R8/7              | 前年同月21,127人、前年同月比1.7%減少<br>前月は17,009人     |                                   |
|                        | 月 間 有 効 求 人 数                  | 人<br>51,544   | R8/7              | 前年同月53,255人、前年同月比3.2%減少<br>前月は51,176人     |                                   |
|                        | 新 規 求 職 申 込 件 数                | 件<br>7,502    | R8/7              | 前年同月7,345件、前年同月比2.1%増加<br>前月は7,610件       |                                   |
|                        | うち中高年                          | 件<br>2,194    | R8/7              | 前年同月2,152件、前年同月比2.0%増加<br>前月は2,207件       |                                   |
|                        | 月 間 有 効 求 職 者 数                | 人<br>44,552   | R8/7              | 前年同月43,474人、前年同月比2.5%増加<br>前月は45,890人     |                                   |
|                        | うち中高年                          | 人<br>12,292   | R8/7              | 前年同月11,813人、前年同月比4.1%増加<br>前月は12,525人     |                                   |
|                        | 月 末 適 用 事 業 所 数                | 事業所<br>48,519 | R8/7              | 前年同月48,194事業所、前年同月比0.7%増加<br>前月は48,441事業所 |                                   |
|                        | 離 職 票 交 付 枚 数                  | 件<br>5,717    | R8/7              | 前年同月6,163件、前年同月比7.2%減少<br>前月は5,181件       |                                   |
|                        | 就 職 件 数                        | 件<br>1,873    | R8/7              | 前年同月1,926件、前年同月比2.8%減少<br>前月は2,016件       |                                   |
|                        | 就 職 率<br>（ 対 新 規 求 職 者 ）       | %<br>25.0     | R8/7              | 前年同月26.2%、前年同月差1.2ポイント低下<br>前月は26.5%      |                                   |
| うち中高年齢者<br>（対新規求職者）    |                                | %<br>17.0     | R8/7              | 前年同月19.1%、前年同月差2.1ポイント低下<br>前月は19.2%      |                                   |
| 充 足 率<br>（ 対 新 規 求 人 ） |                                | %<br>8.9      | R8/7              | 前年同月9.0%、前年同月差0.1ポイント低下<br>前月は11.8%       |                                   |
| 府                      | R8年3月<br>新規高卒                  | 求 人 倍 率       | 倍<br>5.56         | R8/3                                      | 前年同月5.38倍、前年同月差0.18ポイント上昇         |
|                        |                                | 就 職 内 定 率     | %<br>97.5         | R8/3                                      | 前年同月97.1%、前年同月差0.4ポイント上昇          |
|                        | 障 害 者 実 雇 用 率                  |               | %<br>2.47         | R7/6                                      | 全国2.41%<br>令和6年6月は2.43%（全国は2.41%） |
|                        | 京 都 府 推 計 人 口                  |               | 人<br>2,491,854    | R8/7                                      | 令和8年7月1日現在                        |
|                        | 百 貨 店 売 上 高                    |               | （速報）百万円<br>22,720 | R8/7                                      | 7か月連続プラス<br>前年同月比8.6%増加           |
|                        | 倒 産 件 数<br>（ 東 京 商 工 リ サ ー チ ） |               | 件<br>21           | R8/7                                      | 前年同月30件、前年同月比30.0%減少<br>前月は26件    |
| （京都市）<br>消 費 者 物 価 指 数 |                                | 総合指数<br>102.2 | R8/7              | 前年同月比2.0%の上昇<br>前月比0.6%の上昇                |                                   |

- (注) 8 実質国内総生産は平成12年7～9月期以降、国民総生産から国内総支出に形式変更。  
9 百貨店売上高とその前年同月比は京都市内の主要百貨店ベース。  
10 消費者物価の指数は令和7年を100とした値（令和8年7月公表分より令和7年基準に改定）。  
11 離職票交付枚数は高年齢被保険者及び特例被保険者を除く数値。  
12 障害者実雇用率は雇用率制度の適用となる企業規模40.0人以上の民間企業の集計結果。  
(令和6年4月以降、企業規模は43.5人以上から40.0人以上に変更、法定雇用率は2.3%から2.5%に引き上げ。)  
※令和8年7月以降、企業規模は40.0人以上から37.5人以上に変更、法定雇用率は2.5%から2.7%に引き上げることとなる。